

食材のお届けだけじゃない!
パルシステム東京の
社会活動をご紹介します。

民主主義への
脅威



メディア
リテラシー教育
の充実

Fake News

ニセの情報
プロパガンダ…

と平和について考えてみませんか。

誰もが騙される!? フェイクニュース

「怒りや不安」の感情をあおる情報は 拡散されやすい…

インターネットの普及で多くの情報に接するようになると、その中には人間心理を巧みに利用して人々の気持ちを煽るニセ情報(フェイクニュースやプロパガンダ)もあります。新型コロナウイルス感染症のような医療系のもの、米大統領選のような政治的なもの、世界の軍事的なものまで様々です。「自分はだまされない」と思ってもフェイクニュースにおいては75%以上の人々が騙される、という結果もあります。



ニセの情報を見分ける手段は?

「発信元を探る」、「ほかのメディアも調べてみる」、「文章の表現に注目する」の3つが上げられます。総務省の令和5年情報通信白書によればインターネット上の真偽不確かな偽・誤情報に対抗するためには、情報の真偽を検証する活動であるファクトチェックを推進することが重要であると記されています。



ファクトチェックの推進
総務省令和5年情報通信白書

平和の分野でも情報作戦として利用されている…

平和の分野では、プロパガンダ*のツールとして発信されることも
少なくありません。その変遷は…



20世紀初頭
日本では

太平洋戦争:当初、政府と軍部は正確な情報を国民に伝えていた。戦況が不利になるにつれて情報を歪め、ニセ情報を量産。1942年ミッドウエー海戦で、日本軍は4隻の空母を失った。報道部は「空母2隻沈没、1隻大破、1隻小破」と大本営*発表の文章を起案。作戦部の猛反対で日本の損害は、「空母1隻喪失、1隻大破、巡洋艦1隻大破」に減らされ、敵アメリカの損害は「空母1隻の大破」が「2隻撃沈」に水増し。「沈めた空母の数で日本の勝ち」と発表された。

1990年代
東アフリカ
では

ルワンダの大虐殺:1990年にツチ族とフツ族の内戦が勃発。その後ルワンダ政府とルワンダ愛国戦線との間で和平協定が締結。1994年ルワンダ大統領搭乗飛行機が撃墜。ルワンダ愛国戦線とフツ族の過激派は、相手側を犯人として両者の対立は再び激化。フツ族の過激派は、ツチ族を撲滅するための虐殺を開始。1990年頃から新聞やラジオでツチ族に対するヘイトスピーチを続け、ラジオをツールに「年齢、性別にかかわらずツチ族を皆殺しにしろ」と民間人を扇動。100日間で約100万人が犠牲となる。

現在
世界では

現在:世界の紛争でもニセの情報が飛び交う。今やフェイクニュースは欠かせない情報戦術。自国を正当化する「プロパガンダ」を発信し続ける国。それに対して、国際的なPR戦略などで対抗する相手国。双方が仕掛ける情報戦は激しさを増し、世界に分断を引き起こしている。画像発信の場合には画像と音声をAIに学習させ、いかにも本人からの発信らしく作成。SNS全盛の時代、世界中の市民を巻き込んで繰り広げられる新次元の“情報戦”は今後も益々激化していく。

*プロパガンダ(propaganda)…特定の思想で個人や集団をその行動を意図した方向へ仕向けようとする宣伝活動。
国際情報化社会においては必然的にあらわれるもので、今日では戦略化し巧妙なものとなっている。
*大本営…天皇直属の統帥機関で陸海軍のエリート集団。

身近な方に伺いました



市田 真理 氏
公益財団法人第五福竜丸
平和協会事務局長。
編集者などを経て現職。

非常勤で大学教員もしています。学生たちにフェイクニュースってどんなイメージ?と訊ねると、多かれ少なかれフェイクにひっかかったことがあるようで、「動画が付いていると信じちゃう」「有名人がターゲットにされやすいと思うけど、有名人が書いているとなんとなく信頼できる感じがする」という答えが返ってきました。私はむしろ、動画があると疑ってしまうタチなので、そうした回答にいささかたじろぎました。70年前の「ビキニ事件」では、水爆実験による放射性降下物が魚を汚染し、雨からも放射能が検出されたところから「原子マグロパニック」、「放射能雨の恐怖」が続きました。水産業界は「風評」被害対策に大金を投じました。しかし深刻な放射能汚染があったことは事実です。 ※一部抜粋 全文はコチラから▶



大本営*発表(海軍)
出典:毎日新聞社
「昭和史第10巻 太平洋戦争開戦」



写真提供:国際NGOワールド・ビジョン・ジャパン



写真提供:パレスチナ子どものキャンペーン

書籍のご紹介

小学高学年からはじめての
メディアリテラシーの本をご紹介
それって本当?
メディアリテラシーはじめよう
フェイクニュースとクリエイティブシンキング
岩崎書店刊



ジョイス・グラント 著
キャスリーン・マルコット 絵
片柳 伊佐 訳

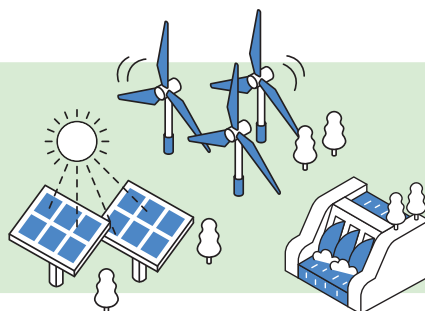


気候変動と再生可能エネルギーの関係

近年、猛暑や局地的な豪雨など極端な気象現象が増えており、気候変動の影響を日常生活で実感している方も多いのではないのでしょうか。主な要因は人間活動による温室効果ガス排出の増加、とりわけ「石炭」「石油」「ガス」などの化石燃料から排出されるCO₂が大きな影響を与えています。そのような中、2022年度の日本の発電割合は化石燃料による火力発電が約7割を占め、先進国の中でも特に化石燃料への依存度が高いのが現状です。そのため、発電時に温室効果ガスの排出がない再生可能エネルギーの割合を増やすことが有効です。パルシステムでは環境・エネルギー政策に基づき、原子力や化石燃料に頼らない再生可能エネルギーを主体とした電力供給を推進しています。

再生可能エネルギーとは？

太陽光、風力、水力、バイオマス、地熱など継続的に利用できるエネルギーです。主なメリットは、「資源枯渇の防止」を含め、「温室効果ガスの削減」「エネルギー自給率の向上」があげられます。



パルシステムでんきは組合員の想いから生まれた！

1986年に起きたチェルノブイリ原発事故などにより、組合員の反原発運動が起こり、1997年には京都議定書*が採択されたことで、石炭や石油の消費によるCO₂排出削減への関心が高まりました。この流れの中で、組合員より地球温暖化対策や原発に頼らないエネルギー供給への要望を受けて2010年より準備をすすめ、2011年12月に地球温暖化防止・脱原発と再生可能エネルギーへの転換を方針とした「パルシステム東京エネルギー政策」を策定しました。2013年には、パルシステム東京の子会社(株)うなかみの大地で電力事業部を立ち上げ、パルシステム東京の18事業所で再生可能エネルギーを主体とした電力に切り替えました。その後、パルシステムグループ生協の組合員へ電力を供給するために「株式会社パルシステム電力」が誕生し、2016年10月より電力供給を開始しました。「原発や化石燃料に頼らないでんきを選択したい」という組合員の想いがカタチになりました。2023年には「パルシステム東京エネルギー政策」を引き継ぐ形で、パルシステムグループ「環境・エネルギー政策」を策定し、2050年にカーボンニュートラル「実質的なCO₂排出ゼロ」実現を目指します。

2024年4月末現在の契約保有件数はパルシステムグループ全体で39,989件となっています。

*1997年に京都で開催されたCOP3で採択された、温室効果ガス排出削減目標を定めた国際約束

パルシステムでんきの特長は？

パルシステムでんきは、「水力」「風力」「太陽光」「バイオマス」「地熱」を利用した再生可能エネルギーを中心に供給し、組合員と共に再生可能エネルギー中心の社会の実現を目指しています。発電産地は2024年4月時点で37か所あり、中にはパルシステムの食を生産している産直産地もあります。その他にも発電産地を応援する仕組みの「発電産地応援金」や発電産地の訪問や学習会などの交流が行われています。



2023年11月、コロナ禍で中断されていた組合員交流再開の先駆けとして、パルシステムでんきの発電産地である栃木県那須野ヶ原の小水力発電所を役職員で見学しました。2024年度は、組合員向けの発電産地交流も再開し、電力事業を支えていくことをパルシステム東京では方針化しています。

パルシステムでんきの 新規申込の受付を再開しました！！



燃料費高騰やロシアのウクライナ侵攻などの影響から、電力市場が不安定となり2022年4月より新規申込の受付を一時的に停止していましたが、電力市場価格の変動に対応できる料金体系の確立と電力市場価格と事業の運営が安定してきたため、4月1日より新規申込受付を再開しました。パルシステムでは、組合員のみならず、組合員とともに再生可能エネルギーを中心とした社会の実現を目指して取り組みをすすめます。パルシステムでんきへのお申込みをお待ちしております。

パルシステムでんき
HPはこちら



持続可能な社会の実現を目指し、
パルシステムは再生可能エネルギーを
広めます。

再生可能エネルギー
の輪を広げよう